

ガザとパレスチナにおけるイスラエルの犯罪のための法廷

ガザへの包囲が最終的に解除され、ジャーナリスト、国連の調査団、鑑識チームの第一波が立ち入りを許可されたとき、世界は現代の戦争では前例のない規模の破壊と人命の損失に直面するでしょう。現時点でも、限られたアクセスと議論の余地のある数字しかありませんが、破壊の概要は驚くべきものです。しかし、ガザが開放されるまで本当の清算は訪れません。

比類のない火力の集中

約365平方キロメートル—デトロイトの大きさとほぼ同じで、広島約3分の1—のガザは、記録された歴史の中で最も激しい平方キロメートルごとの爆撃を耐え抜いてきました。独立した分析によると、イスラエルは2023年10月以来、**10万トン以上の爆発物を投下**しています。比較のために：広島は、単一の原子爆弾によって破壊され、**1万5千トンのTNT**に相当するものを吸収しました。したがって、ガザは**6つの広島**の破壊力にさらされ、すでに地球上で最も人口密度の高い地域に圧縮されています。

第二次世界大戦のアナロジーはその極端さを強調します：ドレスデン（3,900トン）、ハンブルク（9,000トン）、ロンドンへのブリッツ（18,000トン）—これらを合わせてもガザが被ったものには及びません。しかし、第二次世界大戦とは異なり、産業および軍事目標が重要であったのに対し、ガザの爆撃は圧倒的に**住宅インフラ**を平らにしました。国連は現在、病院、学校、水道システムを含む**すべての構造物のほぼ80%が損傷または破壊**されたと推定しています。現代の都市環境がこれほど完全に破壊された例はありません。

包囲下での死者数のカウントが現実を過小評価する理由

ガザの保健省からの公式な死者数—現在**62,000人**を超える—は、回収され登録された遺体のみを反映しており、しばしば崩壊した病院を通じて行われます。これには数えられていない人々が含まれていません：瓦礫の下にまだ閉じ込められている人々、アクセスできない地域で死にゆく人々、飢餓や治療を受けられなかった病気で死にゆく人々です。

独立した科学的調査は、より高い現実を示しています。**The Lancet**（2025年）は、キャプチャー・リキャプチャーモデルを使用して、2024年半ばまでに死亡数が約**41%**過小評価されていることを示しました。**Nature**のガザ死亡率調査は、2025年1月までに**75,000人以上の暴力的な死亡**と、飢餓とケアの不足による**8,500人の非暴力的な死亡**を推定しました。これらを合わせると、すでに**80,000~90,000人の命**に近づく真の犠牲者数が示唆されます。

飢餓による死亡は特に痛ましいものです：2025年8月末時点で、国連が支援する飢饉監視機関はガザ北部で飢饉を確認し、少なくとも**300人の飢餓による死亡**、そのうち**117人の子供**が含ま

れています。これらの数字は、爆弾のトン数と同様に、最小限と理解する必要があります。体系的な鑑識および疫学的調査が可能になるまで、完全な清算は明らかになりません。

調査員を待つもの

国境が最終的に開放されると、抽象的なものが具体的になります。ジャーナリストは、廃墟だけでなく生存者の日々の闘いを記録します。国連のミッションは、集団墓地、破壊された地区、重要なインフラのマッピングを開始します。鑑識チームは、現場ごとに作業し、遺体を掘り出し、死因を特定し、DNAサンプリング、歯の記録、アイソトープテストを通じて個人を特定します。疫学者は、飢饉、敗血症、未治療の傷、病気の流行による間接的な死亡を追跡するために死亡率調査をまとめます。

そのプロセスは綿密です。すべての爆弾クレーターが記録され、破片がカタログ化され、既知の兵器システムと照合されます。すべての病院の廃墟は、攻撃記録とGPS座標に対して評価されます。掘り出された墓はすべて撮影され、カタログ化され、証言と結びつけられます。スレブレニツァやルワンダのように、結果は視覚的、鑑識的、証言的な証拠の山となり、共に反駁できない記録を形成します。

破壊の規模—数万のサイト、10万以上の破壊された構造物—を考慮すると、これは数か月の仕事ではなく、**数年**の仕事となります。それは、損失を定量化し、責任を帰属させる包括的な報告書で最高潮に達します。

パレスチナ法廷へ向けて

清算はガザで止まらないかもしれません。2024年7月、**国際司法裁判所**は、イスラエルの占領下パレスチナ領土全体での入植事業が**国際法上違法**であり、国家と国連システムに行動の義務を課すと助言しました。その意見は、確認された飢饉とガザの破壊と組み合わせることで、より広範な責任プロセスの強力な法的基盤を提供します。

パレスチナ法廷は、**国連総会**の後援の下で設立され、**1948年以降**の犯罪を調査する権限を持ち、明確な関連性が存在する場合に**1948年以前のマンデート時代のケース**を考慮する裁量権を持つことができます。この法廷は、個人を訴追するだけでなく、集団移住、虐殺、入植拡大、体系的な軍事占領、域外作戦の決定的な歴史的記録を作成します。

設立と統合

国連総会決議

総会は、**平和のための団結**手続きの下で決議を可決し、法廷を設立し、国連事務総長に**パレスチナ国家**との合意を締結するよう要請することができます。例があります：**カンボジアの特別法廷**と**シリアのIIIM**は、安全保障理事会の政治が責任を阻止したときに総会の行動を通じて設立されました。

調査部門

決議は即座に**独立した調査メカニズム**を設立し、証拠の保全とケースファイルの準備を任務とし、法廷が設立されるまでの正義の遅延を防ぎます。

ICJおよびICCとの統合

- **ICJ**：南アフリカが提起したジェノサイド事件は、**国家の責任**を裁定するICJに留まるべきです。裁判所が賠償を認めた場合、総会はそれらの賠償の一部を**法廷が管理する被害者基金**に流すことを承認し、任意の拠出金と一緒にすることができます。
- **ICC**：法廷は、すでに**ネタニヤフとガラント**に対する事件を追及している**国際刑事裁判所**と調整します。ICCは進行中のリーダーシップ事件に焦点を維持し、法廷は**歴史的および構造的な犯罪**（ナクバ、入植、サブラとシャティラ、繰り返されるガザ戦争）を扱います。

アーカイブ機能

法廷は、ICCおよびIIIMの基準に調和した**中央証拠リポジトリ**を維持し、**犯罪の記録が将来の世代のために保存**され、普遍的管轄権の下で国内裁判所にアクセス可能であることを保証します。

結論

ガザが開放されるまで、世界は知識と証明の間のリンボに生きています。しかし、アクセスが最終的に許可されたとき、その暴露は、ガザの破壊だけでなく、パレスチナにおける百年間の免責の歴史との清算を強いるほど圧倒的かもしれません。

ニュルンベルクが第二次世界大戦の最後の戦いに限定されず、体制全体の犯罪性を定義したように、**パレスチナ法廷**も現れるかもしれません：**1948年のナクバから2025年のガザ、そしてそれ以降**の事件を審理する権限を持つ。

そのような法廷は、責任を果たすだけでなく、歴史的真相を定義します：パレスチナの人々に世代を超えて降りかかったことは、歴史の偶然ではなく、国際法に違反する犯罪の連続であったということです。

付録1：パレスチナ法廷の草案（説明付き）

第1条 - 設立

本文：パレスチナ法廷（「法廷」）は、1948年5月15日以降にパレスチナおよび関連する域外の場所で犯された国際人道法および人権法の重大な違反の責任者を訴追する独立した司法機関として設立されます。司法の許可を得て、**1948年以前**の英国マンデート内の犯罪を、紛争との**明確な関連性**と十分な許容証拠が存在する場合に調査する**裁量権**を持ちます。**注**：1948年はナクバと占領時代の犯罪の始まりを定着させます。1948年以前の裁量管轄権は、マンデート時代の暗殺と虐殺の調査を可能にします。

第2条 - 対象事項管轄

本文： (a) 戦争犯罪；(b) 人道に対する罪；(c) ジェノサイド；(d) 関連する条約および国際基準に一致するパレスチナ法で定義されたテロリズム。 **注：** 古典的な国際犯罪と民間人/外交施設に対するテロリズムの両方をカバーし、初期および後期の犯罪が管轄に含まれることを保証します。

第3条 - 時間的および領土的管轄

本文： 1948年5月15日から現在まで、1948年以前の裁量権あり。領土的範囲：ガザ、ヨルダン川西岸、東エルサレム、域外行為（例：バイルート、カイロ、ローマ、テヘラン、ダマスカス）。 **注：** 占領と域外作戦の両方をカバーします。

第4条 - 個人的管轄

本文： 最大の責任を負う人物に焦点：政治指導者、軍司令官、上級者。 **注：** 公平性を保証し、すべての側に適用されます。

第5条 - 構成

本文： ハイブリッドモデル：第一審および上訴審、国際およびパレスチナの裁判官、独立検察官、レジストリ。 **注：** カンボジアやシエラレオネのような前例に従います。

第6条 - 適用法

本文： ジュネーブ条約、ローマ規程、ICJの諮問意見、慣習的人道法、整合性のあるパレスチナ法。 **注：** 拘束力のある国際法を現地の正当性と統合します。

第7条 - 被告の権利

本文： 公正な裁判の保証、無罪の推定、法的代理、控訴の権利。 **注：** 「勝利者の正義」の非難を防ぎます。

第8条 - 被害者と賠償

本文： 被害者は参加し、賠償を求めることができます。ICJが認めた賠償、任意の拠出金、有罪判決を受けた者の資産を受け取る被害者基金を設立します。 **注：** ICJの国家レベルの判決を個人およびコミュニティの賠償に直接結びつけます。

第9条 - 協力と執行

本文： 国家は逮捕、移送、証拠提供に協力する必要があります。刑は国連が指定した国家で執行されます。 **注：** 総会決議は第VII章の執行力を持たないが、広範な正当性と合意が遵守を生み出します。

第10条 - 期間と報告

本文：法廷は15年間の更新可能なマンデートで設立されます。総会への年次報告、アーカイブ記録は国連の管理下に置かれます。注：責任と歴史的保存を保証します。

付録2：予備ケースファイル（例示的）

マンデート時代

- 1924年 - ヤコブ・イスラエル・デ・ハーンの暗殺（エルサレム）
- 1944年 - モイン卿の暗殺（カイロ）
- 1946年 - キングデビッドホテル爆破（エルサレム）
- 1948年 - デイル・ヤシン虐殺（エルサレム）
- 1948年 - 国連調停者フォルケ・ベルナドットの暗殺

初期国家時代

- 1953年 - キビヤ虐殺
- 1956年 - カフル・カシム虐殺
- 1968年 - ベイルート空港襲撃
- 1973年 - リビアアラブ航空114便の撃墜
- 1982年 - サブラとシャティラ虐殺（共謀）

占領とガザ戦争

- 2001年 - ガザ国際空港の破壊
- 2008-09年 - 「キャスト・リード」作戦（1,166-1,417人のパレスチナ人が殺害され、多数が民間人）
- 2014年 - 「プロテクティブ・エッジ」（2,125人以上のパレスチナ人が殺害され、1,600人以上が民間人）
- 2023-25年 - ガザ戦争：爆撃、飢饉、構造物の78%の破壊、62,122人以上の死者（MoH/国連ベースライン）

域外

- 2024年 - イラン外交施設への攻撃（ダマスカス）
- 2024年 - イスマイル・ハニヤの暗殺（テヘラン）
- 2025年 - サナア国際空港への攻撃

現代のリーダーシップファイル

- ベンヤミン・ネタニヤフ（首相） - ガザ戦争、包囲、飢餓政策の指揮責任。
- ヨアヴ・ガラント（国防相） - 包囲と爆撃の直接責任。
- ベザレル・スモトリッチ（財務相） - 入植拡大、扇動、殖民者の暴力の助長。
- イタマル・ベン・グヴィール（国家安全保障相） - 殖民者の武装、差別的政策、囚人虐待。

参考文献

- UNOSAT / OCHA 損害評価、2025年8月（約78%の構造物が影響）。
- OCHA 人道状況アップデート #315、2025年8月（62,122人の死者）。
- **The Lancet**（2025年1月）：64,260人の推定外傷死、約41%の過小評価。
- **Nature**（2025年6月）：ガザ死亡率調査、75,200人の暴力死+8,540人の非暴力死。
- IPC飢饉確認、2025年8月。
- ICJ諮問意見、2024年7月19日：占領地での入植の違法性。
- ICC検察官の逮捕状申請（2024年5月）および令状（2024年11月）ネタニヤフ、ガラント、ハマス指導者に対して。
- 国連総会決議71/248（2016年）：シリアのIIIM。
- 国連総会決議57/228B（2003年）：ECCC（カンボジア）。